

目 次

特集 熊本地震を踏まえた防災体制の見直し

第1章 熊本地震の概要	2
1－1 熊本地震の概要と被害状況	2
(1) 熊本地震の概要	2
(2) 被害状況	3
1－2 政府の体制	5
(1) 非常災害対策本部等	5
(2) 非常災害現地対策本部	5
第2章 熊本地震に対する対応	6
2－1 地方公共団体への支援	6
(1) 支援の概要	6
(2) 地方公共団体間及び地方公共団体と民間企業との 間の協定	7
(3) 支援の仕組みづくり	8
2－2 避難生活及び自助・共助等の取組	10
(1) 避難所の状況	10
(2) 個人ボランティア、NPO等の活動状況	12
(3) 自助・共助の取組	20
2－3 応急的な住まいの確保に向けた取組	24
(1) 被害認定調査及び罹災証明書の交付	24
(2) 応急仮設住宅等の提供	25
2－4 支援物資輸送の取組	27
(1) プッシュ型物資支援	27
(2) 民間物資拠点の活用について	30
2－5 企業の事業継続の取組	32
(1) 概況	32
(2) 企業の被災状況	35
(3) 事業継続の取組	37

第3章 熊本地震を踏まえた展開	42
3－1 ICTの活用（防災情報に関する官民連携）	42
3－2 地方公共団体の支援	43
（1）市町村において応援を活用できる防災体制 （受援体制）の促進	43
（2）地方公共団体の首長、職員に対する研修内容の充実	45
3－3 長期的なまちづくり	48
3－4 まとめ	48

第1部 我が国の災害対策の取組の状況等

第1章 災害対策に関する施策の取組状況	49
第1節 自助・共助による事前防災	49
1－1 国民の防災意識の向上	49
1－2 防災訓練の取組	51
1－3 津波防災に関する取組	53
1－4 住民主体の取組	57
1－5 事業継続体制の構築	62
1－6 リスクファイナンスによる事前の備え	64
第2節 防災体制・災害発生時の対応及びその備え	67
2－1 防災基本計画の修正	67
2－2 噴火時等の避難計画	68
2－3 避難勧告等に関するガイドラインの改定について	70
2－4 指定緊急避難場所と指定避難所の確保	73
第3節 発生が危惧される災害への対応	76
3－1 南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく 防災対応の検討	76
3－2 熊本地震等を踏まえた具体的な応急対策活動に関する 計画の改訂	76
3－3 首都圏等における洪水・高潮氾濫からの 大規模・広域避難の検討	77
第4節 多様な主体の連携による防災活動の推進	79
4－1 広く防災に資するボランティア活動の促進について	79
4－2 防災推進国民会議と防災推進国民大会	81
4－3 産業界との連携	83
4－4 学術界の取組	85
4－5 男女共同参画の視点からの取組 (平成28年熊本地震対応から)	86
第5節 国際防災協力	89
5－1 国連などの国際機関を通じた防災協力	89

5-2	二国間等防災協力	94
第6節	国土強靱化の推進のための取組	95
6-1	国土強靱化アクションプラン2016の決定	95
6-2	国土強靱化地域計画の策定支援	95
6-3	国土強靱化に資する民間の取組促進	96
第2章	原子力災害に係る対策	97
第1節	原子力防災体制について	97
1-1	平時の原子力防災体制	97
1-2	緊急時の原子力防災体制	97
第2節	原子力規制委員会における原子力防災対策及び 放射線モニタリングの充実	98
2-1	原子力災害対策に係る取組	99
2-2	緊急時対応への取組	99
2-3	放射線モニタリングの充実	99
2-4	事故・故障等	100
第3節	地域の原子力防災体制の充実・強化	100
3-1	地域防災計画・避難計画の策定と支援	100
3-2	ゼリー状安定ヨウ素剤の備蓄・配布、原子力災害を 想定した避難時間推計ガイダンス等	104
3-3	地方公共団体や事業者における防災訓練や 研修のための取組	106
3-4	国際的な連携強化	108
第4節	平成28年度原子力総合防災訓練	111
4-1	実施概要	111
4-2	訓練実績の概要	112
4-3	訓練後の取組	113

第2部

平成27年度において防災に関してとった措置の状況

概要	115
第1章 法令の整備等	116
第2章 科学技術の研究	117
1 災害一般共通事項	117
2 地震災害対策	119
2-1 地震に関する調査研究	119
2-2 震災対策一般の研究	121
3 津波災害対策	122
3-1 津波に関する調査研究	122
3-2 津波対策一般の研究	123
4 風水害対策	123
5 火山災害対策	125
6 雪害対策	125
7 火災対策	125
8 危険物災害対策	126
9 原子力災害対策	127
10 その他の災害対策	127
第3章 災害予防	128
1 災害一般共通事項	128
1-1 教育訓練	128
1-2 防災施設設備の整備	129
1-3 その他	132
2 地震災害対策	139
2-1 教育訓練	139
2-2 防災施設設備の整備	140
2-3 その他	143

3	津波災害対策	145
3-1	教育訓練	145
3-2	防災施設設備の整備	145
3-3	その他	146
4	風水害対策	147
4-1	教育訓練	147
4-2	防災施設設備の整備	147
4-3	その他	148
5	火山災害対策	150
5-1	教育訓練	150
5-2	防災施設設備の整備	150
5-3	その他	150
6	雪害対策	151
6-1	教育訓練	151
6-2	防災施設設備の整備	151
6-3	その他	152
7	火災対策	152
7-1	教育訓練	152
7-2	防災施設設備の整備	152
7-3	その他	153
8	危険物災害対策	153
8-1	教育訓練	153
8-2	その他	153
9	原子力災害対策	155
9-1	教育訓練	155
9-2	防災施設設備の整備	155
9-3	その他	156
10	その他の災害対策	156
10-1	教育訓練	156
10-2	その他	157
第4章 国土保全		158
1	治水事業	158
2	治山事業	158

2-1	国有林治山事業	158
2-2	民有林治山事業	158
3	地すべり対策事業	159
3-1	農林水産省所管事業	159
3-2	国土交通省所管事業	159
4	急傾斜地崩壊対策事業	160
5	海岸事業	160
6	農地防災事業	160
6-1	直轄事業	160
6-2	補助事業	160
7	災害関連事業	160
8	地盤沈下対策事業	161
9	下水道における浸水対策	162
10	その他の事業	162

第5章 災害復旧等164

1	災害応急対策	164
1-1	口永良部島噴火に対してとった措置	164
1-2	箱根山噴火に対してとった措置	164
1-3	平成27年台風第11号に対してとった措置	165
1-4	桜島の火山活動に対してとった措置	165
1-5	平成27年台風第15号に対してとった措置	165
1-6	平成27年9月関東・東北豪雨（台風第18号を含む）に 対してとった措置	166
1-7	平成27年台風第21号に対してとった措置	167
1-8	その他の災害に対してとった措置	167
2	災害復旧事業	168
2-1	公共土木施設災害復旧事業	168
2-2	農林水産業施設災害復旧事業	169
2-3	文教施設等災害復旧事業	169
2-4	水道施設等災害復旧事業	169
2-5	その他の災害復旧事業	170
3	財政金融措置	170
3-1	災害融資	170

3-2	災害保険	172
3-3	地方交付税及び地方債	172
4	災害復興対策等	173
4-1	被災者生活再建支援金の支給	173
4-2	阪神・淡路大震災に関する復興対策	173
4-3	平成16年（2004年）新潟県中越地震による災害に関する復興対策	174
4-4	平成20年（2008年）岩手・宮城内陸地震による災害に関する復興対策	174
4-5	霧島山（新燃岳）災害による復興対策	174
4-6	東日本大震災に関する復興対策	174
4-7	平成23年台風第12号による災害に関する復興対策	175
4-8	広島土砂災害に関する復興対策	175
4-9	平成26年（2014年）御嶽山噴火災害に関する復興対策	175
4-10	その他の災害に対する復興対策	175
第6章	国際防災協力	176
1	多国間協力	176
2	二国間協力	177

第3部 平成29年度の防災に関する計画

概要	179
第1章 科学技術の研究	180
1 災害一般共通事項	180
2 地震災害対策	182
2-1 地震に関する調査研究	182
2-2 震災対策一般の研究	185
3 津波災害対策	186
3-1 津波に関する調査研究	186
3-2 津波対策一般の研究	187
4 風水害対策	187
5 火山災害対策	188
6 雪害対策	189
7 火災対策	189
8 危険物災害対策	190
9 原子力災害対策	191
10 その他の災害対策	192
第2章 災害予防	193
1 災害一般共通事項	193
1-1 教育訓練	193
1-2 防災施設設備の整備	195
1-3 災害危険地住宅移転等	198
1-4 その他	198
2 地震災害対策	207
2-1 教育訓練	207
2-2 防災施設設備の整備	207
2-3 その他	213

3	津波災害対策	215
3-1	教育訓練	215
3-2	防災施設設備の整備	215
3-3	その他	217
4	風水害対策	218
4-1	教育訓練	218
4-2	防災施設設備の整備	218
4-3	その他	220
5	火山災害対策	222
5-1	教育訓練	222
5-2	防災施設設備の整備	222
5-3	その他	223
6	雪害対策	223
6-1	教育訓練	223
6-2	防災施設設備の整備	223
6-3	その他	224
7	火災対策	225
7-1	教育訓練	225
7-2	防災施設設備の整備	225
7-3	その他	225
8	危険物災害対策	226
8-1	教育訓練	226
8-2	その他	226
9	原子力災害対策	228
9-1	教育訓練	228
9-2	防災施設設備の整備	229
9-3	その他	230
10	その他の災害対策	231
10-1	教育訓練	231
10-2	その他	231

第3章	国土保全	233
1	治水事業	233
2	治山事業	233

2-1	国有林治山事業	233
2-2	民有林治山事業	234
3	地すべり対策事業	234
3-1	農林水産省所管事業	234
3-2	国土交通省所管事業	235
4	急傾斜地崩壊対策事業	235
5	海岸事業	235
6	農地防災事業	235
6-1	直轄事業	235
6-2	補助事業	235
7	災害関連事業	235
8	地盤沈下対策事業	236
9	下水道における浸水対策	237
10	その他の事業	237

第4章	災害復旧等	239
1	災害応急対策	239
1-1	自衛隊の災害派遣	239
1-2	災害救助費の国庫負担	239
1-3	災害弔慰金等の支給及び災害援護資金の貸付	239
1-4	被災者生活再建支援金の支給	239
1-5	その他の災害応急対策	239
2	災害復旧事業	239
2-1	公共土木施設等災害復旧事業	239
2-2	農林水産業施設災害復旧事業	240
2-3	文教施設等災害復旧事業	240
2-4	水道施設等災害復旧事業	241
2-5	その他の災害復旧事業	241
3	財政金融措置	241
3-1	災害融資	241
3-2	災害保険	242
3-3	地方債	243
4	災害復興対策等	243
4-1	被災者生活再建支援金の支給	243

4－2	阪神・淡路大震災に関する復興対策	243
4－3	平成16年（2004年）新潟県中越地震による 災害に関する復興対策	243
4－4	平成20年（2008年）岩手・宮城内陸地震による 災害に関する復興対策	243
4－5	霧島山（新燃岳）災害による復興対策	244
4－6	東日本大震災に関する復興対策	244
4－7	平成23年台風第12号による災害に関する復興対策	247
4－8	広島土砂災害に関する復興対策	247
4－9	平成26年（2014年）御嶽山噴火災害に関する 復興対策	247
4－10	その他の災害に関する復興対策	247
第5章 国際防災協力		249
1	多国間協力	249
2	二国間協力	250
附属資料		253

本白書に記載した地図は、我が国の領土を網羅的に記したものではない。

各施策について、詳しくは内閣府防災情報ホームページ等を御覧ください。
URL:<http://www.bousai.go.jp/index.html>